

- 2月の米消費者信頼感指数は2カ月連続で低下。現況指数は上昇し、期待指数は低下した。総じて改善基調が続く雇用情勢が足もとの消費者信頼感指数の低下をある程度抑制しているといえる。
- 23日にナスダック総合指数はおよそ9ヵ月半ぶりの安値水準も、米10年国債利回りは上昇。米国債市場では地政学的リスクよりも、米金融政策や物価動向などファンダメンタルズに注目か。

雇用情勢が消費者信頼感指数の低下をある程度抑制か

22日に発表された2月の米消費者信頼感指数は110.5と、2カ月連続で低下したものの、市場予想の110.0（ブルームバーグ集計）を上回りました。

内訳をみると、現況指数は2カ月ぶりに上昇し、昨年10月以来の高水準となりました。これに対し、期待指数は2カ月連続で低下し、昨年9月以来の低水準となりました。

現在の状況については、ビジネス環境が良好との比率が3ヵ月ぶりに低下しました。雇用が足もと十分にあるとの比率は2カ月連続で低下したものの、2000年7月以来、およそ21年ぶりに過去最高を更新した昨年9月に近い水準を維持しました。6ヵ月先の見方については、ビジネス環境の改善や雇用増加の回答がともに前月に引き続き低下しました。

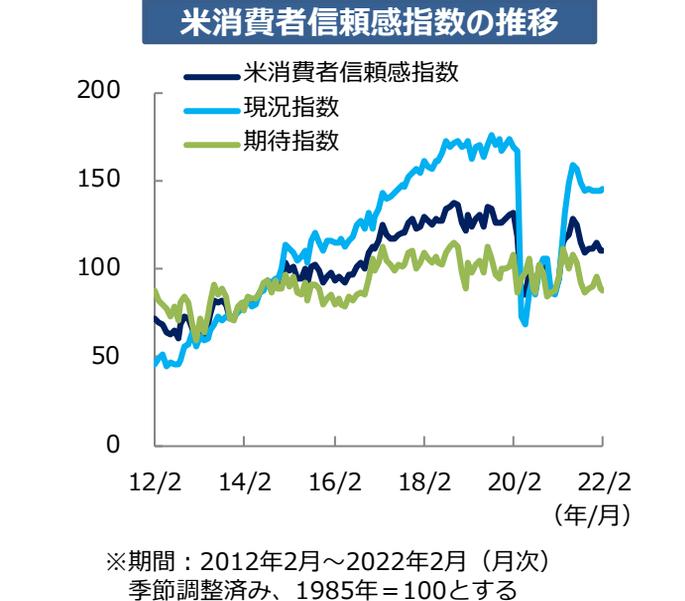
こうしたことから、先行き懸念が強まるなか、総じて改善基調が続く雇用情勢が足もとの消費者信頼感指数の低下をある程度抑制しているといえます。

米金利は当面、もみ合いの可能性も考えられる

23日の米国市場の取引終了後、24日の日本時間午前中にウクライナは非常事態宣言を発令しました。ロシアのウクライナ侵攻が現実味を帯びてきており、23日の米国株式市場ではナスダック総合指数が昨年5月12日以来、およそ9ヵ月半ぶりの安値水準となるなど、足もとで主要株価指数の下落基調が続いています。

一方、こうしたなかにおいて米国債市場では、10年国債利回りが前週末の1.92%台から、1.99%台と、およそ2年半ぶりの高水準となった15日の2.04%台へ近づく動きとなっています。

こうしたことから、米国債市場では地政学的リスクよりも、今後の米金融政策や物価動向など経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）に注目しているとみられ、米金利は当面、もみ合いの可能性も考えられます。



※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。